

氏名	菅原 直美		
学位の種類	博士（看護科学）		
学位記番号	博甲第	7919	号
学位授与年月	平成 28年 8月 31日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	慢性心不全患者に対するセルフケア向上のための 教育的介入プログラムの検討		
主査	筑波大学教授	博士(工学)	川口 孝泰
副査	筑波大学准教授	博士(保健学)	浅野 美礼
副査	筑波大学助教	博士(保健学)	笹原 朋代
副査	筑波大学講師	博士(医学)	山岸 良匡

論文の内容の要旨

菅原直美氏の博士学位論文は、慢性心不全患者に対する教育的介入プログラムを構築し、新たな看護介入の方法を提案することを目的に行われたものである。その要旨は以下のとおりである。

(目的)

審査対象論文は、Self-Care of Heart Failure Model (SCHFM) に基づき、慢性心不全患者のセルフケア能力の向上を図るため、セルフエフィカシーに着目し、患者の行動変容を促す効果的な教育的看護介入プログラムを作成・評価することを目的とした論文である。

(方法)

本論文は、3つの視点から慢性心不全患者への教育的介入プログラムの作成と評価が実施されている。

【研究1】 システマティックレビュー

システマティックレビューでは、慢性心不全患者のセルフケアへの介入研究、とくにセルフエフィカシーの強化に注目したものを調査対象としている。データベースとして使用されたのは、PubMed、CINAHL、Cochrane Library database である。検索式は、介入対象者、介入目的、介入方法の特徴、介入の提供方法に該当する Mesh 用語と関連語を設定している。各研究からは患者の特性、セルフエフィカシーを強化する方法、介入方法、アウトカム指標に対する介入効果、バイアスのリスク評価に関する情報を抽出し、介入効果を定性的に評価している。

【研究2】 教育的介入プログラム原案の作成

システマティックレビューの結果と、社会的学習理論に基づき、①理論的枠組み、②コンテンツ、③カリキュラム、④評価内容について、各原案は作成された。

【研究3】 教育的介入プログラム原案の有用性の検討

循環器外来に勤務する看護師を対象に、プログラム原案の有用性について質問紙調査を行っている。調査は、日本循環器学会が指定する研修施設のうち関東圏内にある 271 施設を対象に行われた。有用性を評価する視点は、介入方法の適切性、提供する知識の必要性、指導方法の実行可能性とし、それぞれ 5 件法により回答を得た。評価結果は、記述的に取りまとめられた。有用性の評価基準は、高評価者の割合が 80%以上の場合「高い」、80%未満の場合「十分ではない」、低評価者の割合が 20%以上の場合「低い」として設定された。

(結果)

【研究 1】 システマティックレビュー

対象となった論文は 8 編であった。そのうち 6 編においてアウトカム指標に対して有効な介入効果があったことが報告されている。介入効果が認められた研究において、セルフエフィカシーを強化する方法は、知識の提供・強化、目標設定・行動計画、症状・行動の確認、行動調整への支援、が挙げられた。これら 6 編において共通性が認められた介入方法は、介入形式が個別に行う初期教育と継続的なフォローアップ、介入期間が 12 か月間、アウトカム測定の期間が介入期間と同期間、介入頻度が介入初期に集中させ徐々に間隔を空ける、などがあげられた。

【研究 2】 教育的介入プログラム原案の作成

慢性心不全が原因で入院し、外来通院予定の患者および家族を対象にしたプログラム原案が作成された。システマティックレビューによって抽出されたセルフエフィカシーを強化する方法に基づき、その介入方法について、定期外来受診時に、外来担当看護師が 12 か月間にわたり、個別・対面による初期教育と継続的なフォローアップを行い、これらの結果を受けての学習指導案を、3 単元（第 1 単元：知識やスキルに関する初期教育、第 2 単元：セルフケアの日常生活への適用、第 3 単元：セルフケアの習熟）で構成されたプログラム原案を作成した。

【研究 3】 教育的介入プログラム原案の有用性の検討

介入プログラムの有用性の調査は、61 名から回答が得られた（回収率 22.5%）。回答者の平均年齢は 41.1 歳、循環器領域での平均経験年数は 9.3 年であった。評価結果に基づき、プログラム原案の見直しを行った。見直された介入プログラムの内容について、評価項目に従って評価した結果、患者のセルフケアの状況に応じた効果的な教育的介入効果があるものと判断された。

審査の結果の要旨

(批評)

審査対象論文は、慢性心不全患者のセルフケアに対するセルフエフィカシーを強化することにより、セルフケアが向上することを目的として教育的介入プログラムを構築し、評価を実施したものである。当該プログラム原案の基となったセルフエフィカシーを強化する方法は、社会的学習理論からみても、対象の行動変容を支援することを可能とし、理論的に妥当な内容であることが推察される。また対象論文によって提案された教育プログラムは、既存のセルフマネジメントプログラムにおいて推奨されていた介入方法に比べて、対象者に応じた介入を実施するための知見が導かれることから、臨床実践における実行可能性が高い新たな方法であると考えられる。

平成 28 年 6 月 1 日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求

審査様式 2 - 1

め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。
よって、著者は博士（看護科学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。